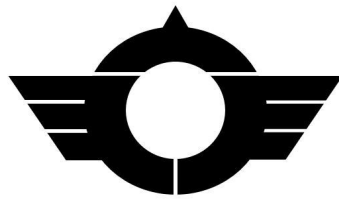


令和5年度

当初予算説明資料



鳥羽市



I	当初予算の規模	1	VII	一般会計主務課別主要事業説明書	
II	予算編成にあたって	2	(1)	議会事務局	29
III	一般会計歳入予算の状況	4	(2)	企画財政課	31
	①財源分類別の状況	6	(3)	総務課	46
	②市税の状況	8	(4)	会計課	59
	③地方譲与税の状況	10	(5)	税務課	60
	④各種交付金の状況	10	(6)	選挙管理委員会	63
	⑤地方交付税の状況	12	(7)	監査委員事務局	66
	⑥分担金、負担金、使用料 及び手数料の状況	12	(8)	市民課	67
	⑦国庫支出金の状況	13	(9)	健康福祉課	73
	⑧県支出金の状況	14	(10)	環境課	106
	⑨財産収入の状況	14	(11)	農林水産課	115
	⑩寄附金の状況	15	(12)	観光商工課	128
	⑪繰入金の状況	15	(13)	建設課	142
	⑫繰越金の状況	16	(14)	消防本部	155
	⑬諸収入の状況	16	(15)	教育委員会	
	⑭市債の状況	17		(総務課)	163
IV	一般会計歳出予算の状況	18		(学校教育課)	167
	①一般会計目的別歳出予算の状況	18		(生涯学習課)	178
	②一般会計性質別歳出予算の状況	21	(16)	定期船課	187
V	特別会計予算の状況	24	VIII	特別会計主要事業説明書	
	①国民健康保険事業		(1)	国民健康保険事業特別会計	188
	特別会計予算の状況	24	(2)	介護保険事業特別会計	193
	②介護保険事業特別会計予算の状況	24	(3)	定期航路事業特別会計	197
	③定期航路事業特別会計予算の状況	25	(4)	特定環境保全公共 下水道事業特別会計	201
	④特定環境保全公共		(5)	後期高齢者医療特別会計	203
	下水道事業特別会計予算の状況	25			
	⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況	25			
VI	基金現在高の状況	26			
	①基金現在高の状況	26			

令和5年度 当初予算の概要

I 当初予算の規模

令和5年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計で総額214億320万円となり、前年度と比べ10億2,770万円（5.0%）の増となっています。

一般会計では、前年度より8億5,000万円（7.3%）増の124億6,000万円となっています。

また、特別会計では前年度より2億2,650万円（3.2%）増の総額72億4,700万円となり、企業会計では前年度より4,880万円（2.8%）減の16億9,620万円となっています。

～ 全会計当初予算の規模 ～

（単位：千円・%）

		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	伸率
一般会計		12,460,000	11,610,000	850,000	7.3
特別会計	国民健康保険事業	2,900,000	2,900,000	0	0.0
	介護保険事業	2,820,000	2,745,000	75,000	2.7
	定期航路事業	800,000	665,000	135,000	20.3
	特定環境保全公共下水道事業	160,000	165,000	△5,000	△3.0
	後期高齢者医療	567,000	545,500	21,500	3.9
	小計	7,247,000	7,020,500	226,500	3.2
企業会計	水道事業	1,696,200	1,745,000	△48,800	△2.8
合計		21,403,200	20,375,500	1,027,700	5.0

Ⅱ 予算編成にあたって

「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、総合計画で目指すまちの姿を達成するため、5つの政策の柱に基づき以下の主な事業を予算計上しています。

(単位：千円)

政策体系 中事業名	事業費						ページ数
	国・県	繰入金	市債	その他	一般財源		
1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち							
地域づくり推進事業	19,478	9,739				9,739	35 ページ
保育所運営事業	510,636	7,866	70,799		33,315	398,656	99 ページ
中央公園施設整備事業	86,939			86,000		939	151 ページ
鳥羽東中学校大規模改修事業	178,631	98,247		80,300		84	164 ページ
学校給食運営事業	99,006	100	9,943	1,600	117	87,246	169 ページ
地域移行支援事業	373	248				125	180 ページ
2・人が集い活力あふれるまち							
漁業者応援事業	4,000		4,000			0	115 ページ
水産研究所維持管理業務	23,644	1,175			2,990	19,479	117 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	5,326		5,326			0	129 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	32,145	5,100	21,945			5,100	130 ページ
商業活性化事業	1,790		1,150			640	132 ページ
博物館運営事業	12,629	621				12,008	185 ページ
3・人と自然が調和した環境にやさしいまち							
海洋ごみ流出対策事業	7,987		7,987			0	106 ページ
地域脱炭素化促進事業	9,504				7,128	2,376	107 ページ
4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち							
地域交通企画事業	2,405	1,075				1,330	39 ページ
地震対策推進事業	5,000	1,000	3,000		1,000	0	47 ページ
地域共生社会推進事業	40,591	27,236			7	13,348	74 ページ
へき地診療所運営事業	318,458	53,582		3,600	136,200	125,076	83 ページ
都市下水道管理	28,806			23,100		5,706	150 ページ
消防施設整備維持管理経費	21,965			17,300		4,665	158 ページ
5・行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）							
政策推進・調整事業	5,675	1,654				4,021	31 ページ
ふるさと納税推進事業	495,415		495,415			0	33 ページ

地域共生社会パッケージ

2040年に向け、「市民が生き生きと活躍できるまちづくり」と「社会資源の最適化」を目標に、豊かに暮らせるまちや人と人が支え合うまちを実現するため、以下の事業を予算計上しています。

事業費 42,627 千円

中事業名	主な事業内容	事業費	ページ数
地域共生社会推進事業	地域団体の活動内容を発信するための環境づくり	3,000千円	74 ページ
漁業者応援事業	漁場環境の変化の原因究明に向けた観測機器購入に対する補助	1,000千円	115 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	公共交通を活かした拠点づくりと賑わいづくりの推進	2,000千円	129 ページ
地域のしごと魅力発信事業	プチ勤務プログラムの作成と、市民就労促進に資する取組の推進	7,840千円	133 ページ

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタルの活用などによる地方創生に資する取り組みに要する費用に充てるため国から交付されるもので、新たに2つの計画を策定し、下記3つの計画を推進するため、関連する費用を予算計上しています。

- ◎つながり・はぐくむプロジェクト ～連携強化で幸せが満ちるまち～ 【新規】
 事業費 55,506 千円 充当額 27,752 千円
- ◎コンパクトプラスネットワーク TOBAモデル 【新規】
 事業費 34,387 千円 充当額 17,193 千円
- ◎海洋研究・海洋教育CITY鳥羽 ～海の恵みがつむぐビジネス展開～ 【継続】
 事業費 7,212 千円 充当額 3,605 千円

計画名 中事業名	主な事業内容	事業費	交付金 充当額	ページ数
つながり・はぐくむプロジェクト ～連携強化で幸せが満ちるまち～				
地域づくり推進事業	地域のつながりづくりを図るためのアプリの導入と担い手の人材育成	19,478千円	9,739千円	35 ページ
地域生活推進事業	各地区でのスマホ教室の開催と相談会の実施	1,187千円	593千円	86 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	メタバースを活用した情報発信や合宿による地域課題解決のための調査研究への支援	10,200千円	5,100千円	130 ページ
コンパクトプラスネットワーク TOBAモデル				
地域交通企画事業	複数の公共交通の結節点における案内表示の見直しと改善検討業務	2,150千円	1,075千円	39 ページ
へき地診療所運営事業	医療車両を活用したオンライン診療の導入に向けた実証実験	19,758千円	9,879千円	83 ページ
地域交通事業	最適な交通ネットワークの構築に向けた利用実態調査	5,360千円	2,680千円	187 ページ
海洋研究・海洋教育CITY鳥羽 ～海の恵みがつむぐビジネス展開～				
水産研究所維持管理業務	養殖漁場のモニタリングに必要な資機材の導入と福祉事業所との連携による生産活動支援	1,751千円	875千円	117 ページ
海洋教育推進事業	海洋に関する専門機関と連携した体験学習や課外授業などの実施	566千円	283千円	167 ページ

※地域共生パッケージ、デジタル田園都市国家構想交付金で記載している中事業については主なものを記載しています。

Ⅲ 一般会計歳入予算の状況

令和5年度歳入予算は、124億6,000万円となり、前年度と比べ8億5,000万円(7.3%)増加しました。

主な要因としては、市税で1,432万5千円、市債で3,510万円の減収を見込んだものの、地方消費税交付金で3,000万円、地方交付税で2億7,000万円、国庫支出金で1億7,853万3千円、寄附金で9,997万円のほか、繰入金で3億3,700万9千円の増収を見込んだことによるものです。

～ 一般会計歳入当初予算の状況 ～

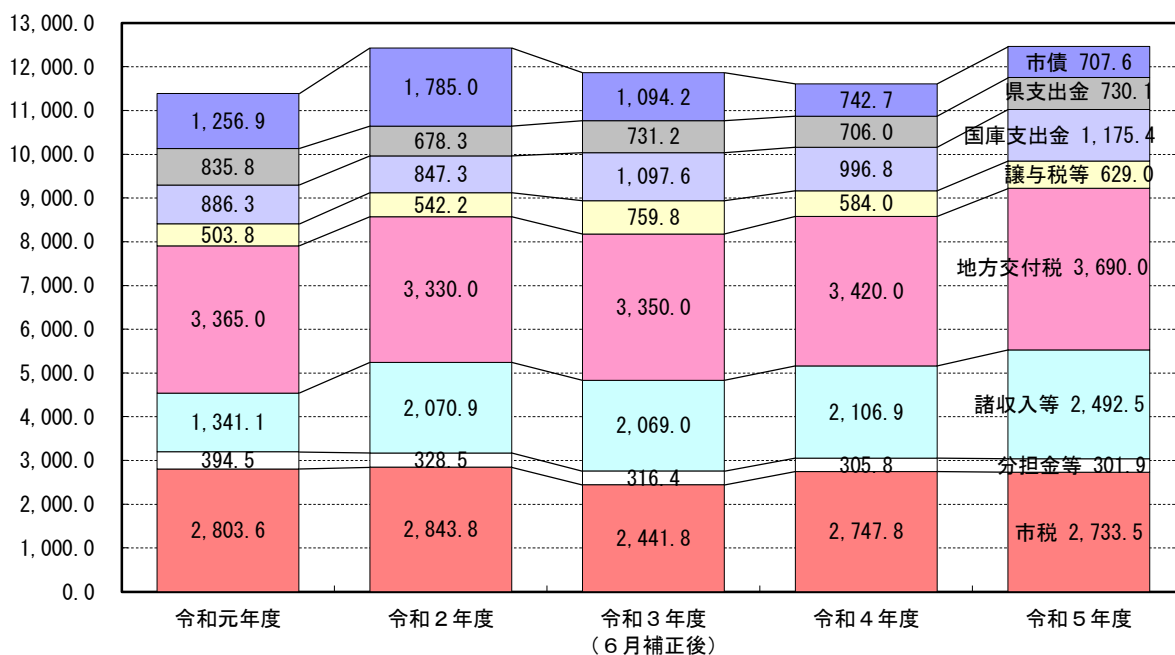
(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,733,482	21.9	2,747,807	23.7	△ 14,325	△ 0.5
地 方 譲 与 税	67,000	0.5	67,001	0.5	△ 1	△ 0.0
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,400	0.0	△ 400	△ 28.6
配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	10,300	0.1	△ 300	△ 2.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0.1	10,300	0.1	2,700	26.2
法 人 事 業 税 交 付 金	35,000	0.3	20,000	0.2	15,000	75.0
地 方 消 費 税 交 付 金	485,000	3.9	455,000	3.9	30,000	6.6
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.1	10,000	0.1	△ 2,000	△ 20.0
地 方 特 例 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
地 方 交 付 税	3,690,000	29.6	3,420,000	29.5	270,000	7.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	27,872	0.2	26,297	0.2	1,575	6.0
使 用 料 及 び 手 数 料	274,058	2.2	279,461	2.4	△ 5,403	△ 1.9
国 庫 支 出 金	1,175,365	9.4	996,832	8.6	178,533	17.9
県 支 出 金	730,115	5.9	706,035	6.1	24,080	3.4
財 産 収 入	55,400	0.4	56,379	0.5	△ 979	△ 1.7
寄 附 金	906,300	7.3	806,330	6.9	99,970	12.4
繰 入 金	1,304,869	10.5	967,860	8.3	337,009	34.8
繰 越 金	100,000	0.8	150,000	1.3	△ 50,000	△ 33.3
諸 収 入	125,939	1.0	126,298	1.1	△ 359	△ 0.3
市 債	707,600	5.7	742,700	6.4	△ 35,100	△ 4.7
歳 入 合 計	12,460,000	100.0	11,610,000	100.0	850,000	7.3

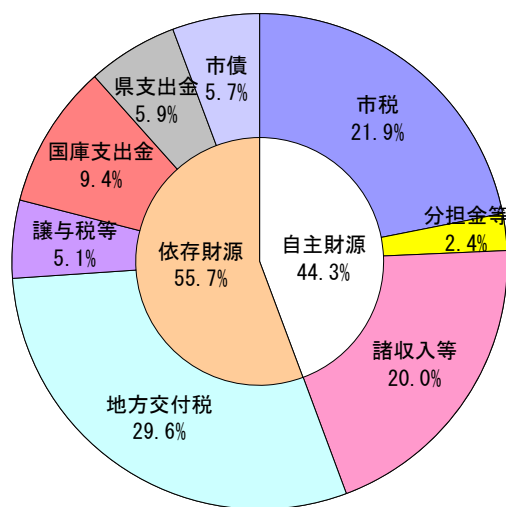
～ 一般会計歳入予算の推移 ～

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (6月補正後)	令和4年度	令和5年度
市 税	2,803.6	2,843.8	2,441.8	2,747.8	2,733.5
分 担 金 等	394.5	328.5	316.4	305.8	301.9
諸 収 入 等	1,341.1	2,070.9	2,069.0	2,106.9	2,492.5
地方交付税	3,365.0	3,330.0	3,350.0	3,420.0	3,690.0
譲 与 税 等	503.8	542.2	759.8	584.0	629.0
国庫支出金	886.3	847.3	1,097.6	996.8	1,175.4
県 支 出 金	835.8	678.3	731.2	706.0	730.1
市 債	1,256.9	1,785.0	1,094.2	742.7	707.6
合 計	11,387.0	12,426.0	11,860.0	11,610.0	12,460.0



～ 一般会計歳入予算の構成 ～



【自主財源】

市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

「市税」

「分担金等」

- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入等」

- ・ 財産収入
- ・ 寄附金
- ・ 繰入金
- ・ 繰越金
- ・ 諸収入

【依存財源】

地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

「地方交付税」

「譲与税等」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 法人事業税交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金

「国庫支出金」

「県支出金」

「市債」

①財源分類別の状況

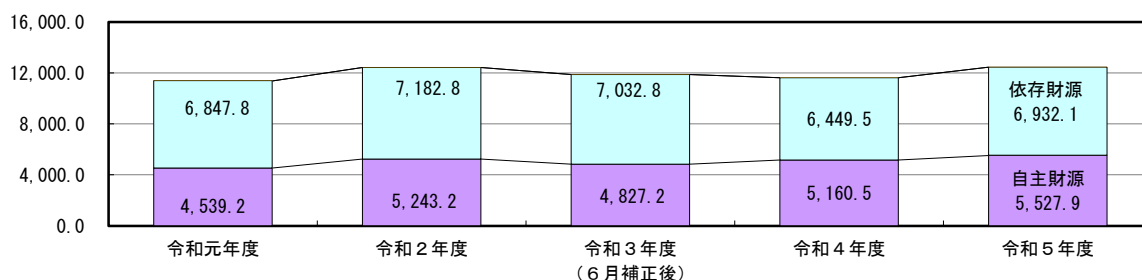
(1) 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (6月補正後)	令和4年度	令和5年度
自主財源 計	4,539.2	5,243.2	4,827.2	5,160.5	5,527.9
市 税	2,803.6	2,843.8	2,441.8	2,747.8	2,733.5
分担金等	394.5	328.5	316.4	305.8	301.9
諸収入等	1,341.1	2,070.9	2,069.0	2,106.9	2,492.5
依存財源 計	6,847.8	7,182.8	7,032.8	6,449.5	6,932.1
地方交付税	3,365.0	3,330.0	3,350.0	3,420.0	3,690.0
譲与税等	503.8	542.2	759.8	584.0	629.0
国庫支出金	886.3	847.3	1,097.6	996.8	1,175.4
県支出金	835.8	678.3	731.2	706.0	730.1
市 債	1,256.9	1,785.0	1,094.2	742.7	707.6
合 計	11,387.0	12,426.0	11,860.0	11,610.0	12,460.0
自主財源比率	39.9%	42.2%	40.7%	44.4%	44.3%
依存財源比率	60.1%	57.8%	59.3%	55.6%	55.7%

～ 財源分類別の推移 ～

(単位：百万円)



自主財源の確保について

多様化する行政課題に適切に対応するため、自主財源を確保する取組を進めています。

～ 当初予算に計上した主な自主財源 ～

○行政財産使用料（13款 使用料及び手数料）

【継続】都市計画使用料（佐田浜第3、4駐車場） 7,895千円（R4 12,478千円）

【継続】社会教育使用料（職員駐車場（旧鳥羽小学校用地）） 900千円（R4 900千円）

○市有土地建物貸付収入（16款 財産収入）

【継続】レンタカー事業用地貸付収入 802千円（R4 802千円）

【継続】自動販売機設置場所貸付収入 755千円（R4 738千円）

【継続】太陽光発電事業用地貸付収入 2,215千円（R4 2,215千円）

【継続】J R鳥羽駅前広場用地貸付収入 3,104千円（R4 3,104千円）

○不動産売払収入（16款 財産収入）

【継続】遊休未利用地 14,207千円（R4 14,758千円）

○ふるさと納税寄附金（17款 寄附金）

【継続】ふるさと納税寄附金 900,000千円（R4 800,000千円）

【新規】企業版ふるさと納税寄附金 5,000千円

(2) 一般財源等の状況

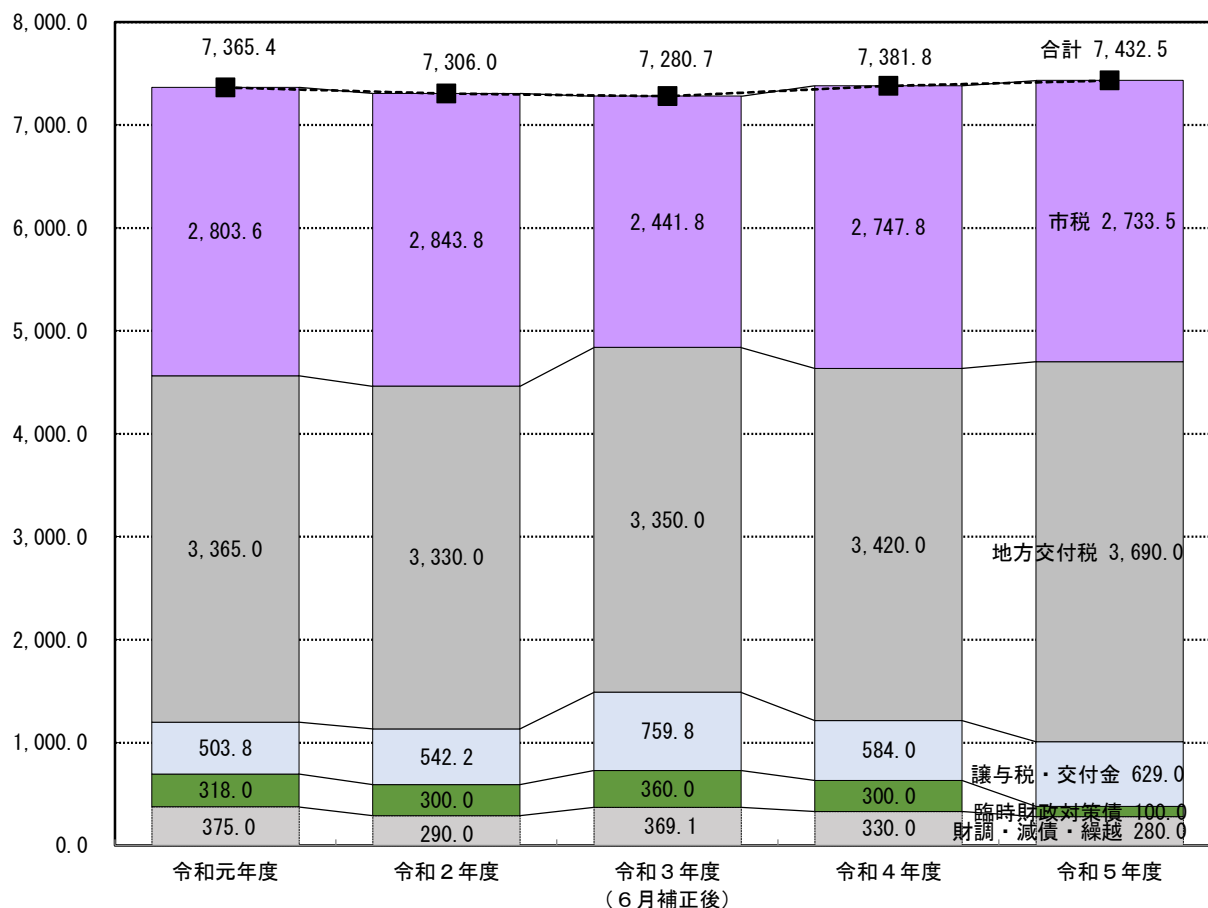
一般財源等は、74億3,248万2千円を計上し、前年度より5,067万4千円の増収となりました。これは、市税や繰越金、臨時財政対策債の減収を見込んだものの、各種交付金や地方交付税の増収を見込んだことによるものです。また、歳入不足が生ずるため、財政調整基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,733,482	36.8	2,747,807	37.2	△ 14,325	△ 0.5
地 方 譲 与 税	67,000	0.9	67,001	0.9	△ 1	△ 0.0
各 種 交 付 金	562,000	7.6	517,000	7.0	45,000	8.7
地 方 交 付 税	3,690,000	49.7	3,420,000	46.3	270,000	7.9
繰 越 金	100,000	1.3	150,000	2.0	△ 50,000	△ 33.3
減 債 基 金 繰 入 金	80,000	1.1	80,000	1.1	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	100,000	1.3	300,000	4.1	△ 200,000	△ 66.7
小 計	7,332,482	98.7	7,281,808	98.6	50,674	0.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000	1.3	100,000	1.4	0	0.0
一 般 財 源 等 合 計	7,432,482	100.0	7,381,808	100.0	50,674	0.7

～ 一般財源等の推移 ～

(単位：百万円)



②市税の状況

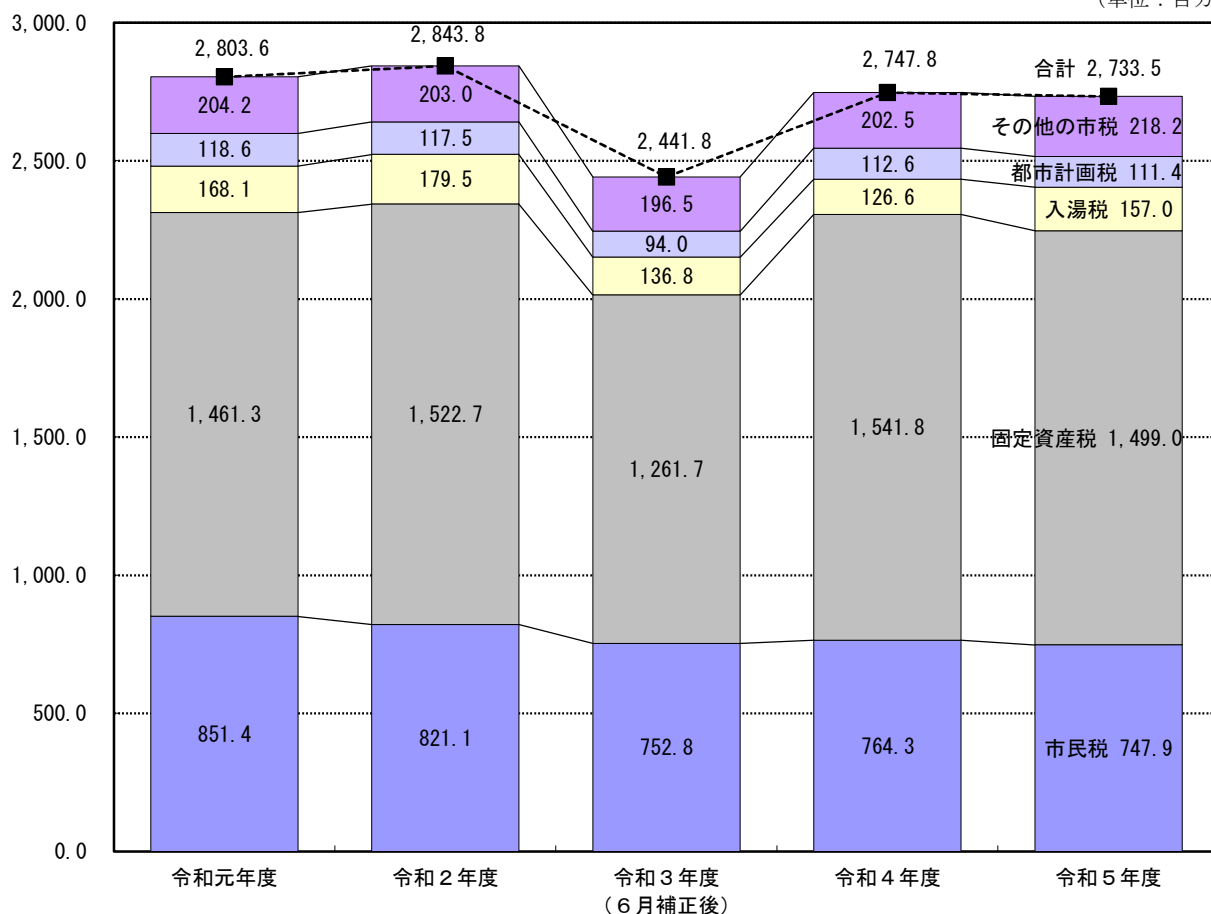
市税収入は、27億3,348万2千円を計上し、前年度より1,432万5千円の減となりました。これは、市たばこ税で1,723万8千円、入湯税で3,041万8千円の増収を見込んだものの、市民税で1,647万2千円、固定資産税で4,274万9千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市民税	747,869	27.4	764,341	27.8	△16,472	△2.2
個人市民税	640,526	23.5	657,219	23.9	△16,693	△2.5
法人市民税	107,343	3.9	107,122	3.9	221	0.2
固定資産税	1,499,013	54.8	1,541,762	56.1	△42,749	△2.8
軽自動車税	68,772	2.5	70,358	2.6	△1,586	△2.3
市たばこ税	149,390	5.5	132,152	4.8	17,238	13.0
入湯税	157,047	5.7	126,629	4.6	30,418	24.0
都市計画税	111,391	4.1	112,565	4.1	△1,174	△1.0
合計	2,733,482	100.0	2,747,807	100.0	△14,325	△0.5

～ 市税収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



●個人市民税

個人市民税は、6億4,052万6千円を計上し、前年度より1,669万3千円の減となりました。これは、納税義務者数の減少や、主に漁獲高の減少に伴う営業所得等の減を見込んだことによるものです。

●法人市民税

法人市民税は、1億734万3千円を計上し、前年度より22万1千円の増となりました。これは、事業所数の減少に伴う均等割の減収を見込む一方、昨今の経済活動の活発化による各事業所の経営状況の回復を見据え、法人税割の増収を見込んだことによるものです。

●固定資産税

固定資産税は、14億9,901万3千円を計上し、前年度より4,274万9千円の減となりました。これは、建物の新增築により家屋については増となりましたが、償却資産については、太陽光発電の毎年の減価を見込んだことによるものです。

土地……毎年の地価の下落による補正により165万円の減収を見込みました。

家屋……建物の新增築・滅失により406万1千円の増収を見込みました。

償却資産……太陽光発電の毎年の減価により926万7千円の減収を見込みました。

●軽自動車税

軽自動車税は、6,877万2千円を計上し、前年度より158万6千円の減となりました。これは、環境性能割にかかる課税台数減少に伴う減収を見込んだことによるものです。

種別割に係る現年度分調定額の課税客体別の見込みは以下のとおりです。

四輪…6,948台（うち重課税分2,549台）

二輪等…2,464台（うち重課税分1台）

●市たばこ税

市たばこ税は、1億4,939万円を計上し、前年度より1,723万8千円の増となりました。これは、売り上げ本数の増加を見込んだことによるものです。

●入湯税

入湯税は、1億5,704万7千円を計上し、前年度より3,041万8千円の増となりました。これは、コロナ禍における行動規制の緩和により、入湯客数の増加を見込んだことによるものです。

●都市計画税

都市計画税は、1億1,139万1千円を計上し、前年度より117万4千円の減となりました。これは、土地家屋について固定資産税に準じて見込んだことによるものです。

③地方譲与税の状況

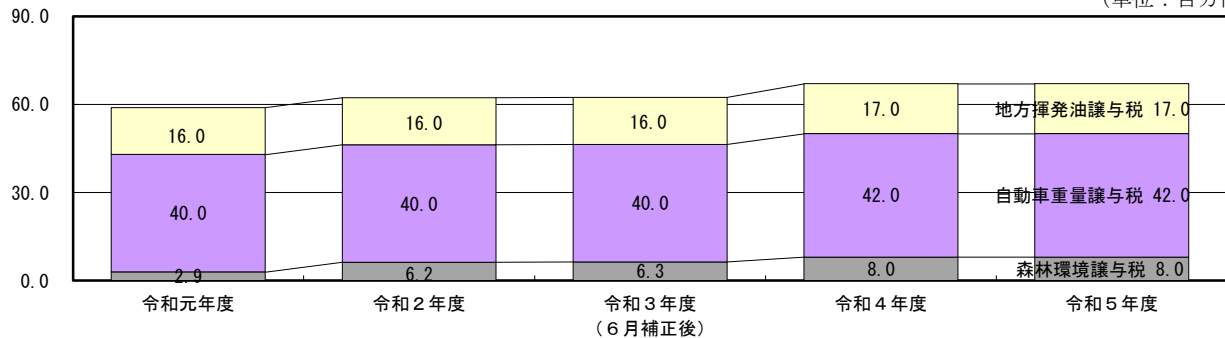
地方譲与税は、6,700万円を計上し、前年度より1千円の減となりました。
これは、旧地方道路譲与税法に基づく譲与金の皆減を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
地方揮発油譲与税	17,000	25.4	17,000	25.4	0	0.0
自動車重量譲与税	42,000	62.7	42,000	62.7	0	0.0
森林環境譲与税	8,000	11.9	8,000	11.9	0	0.0
地方道路譲与税	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	67,000	100.0	67,001	100.0	△ 1	△ 0.0

～ 地方譲与税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



④各種交付金の状況

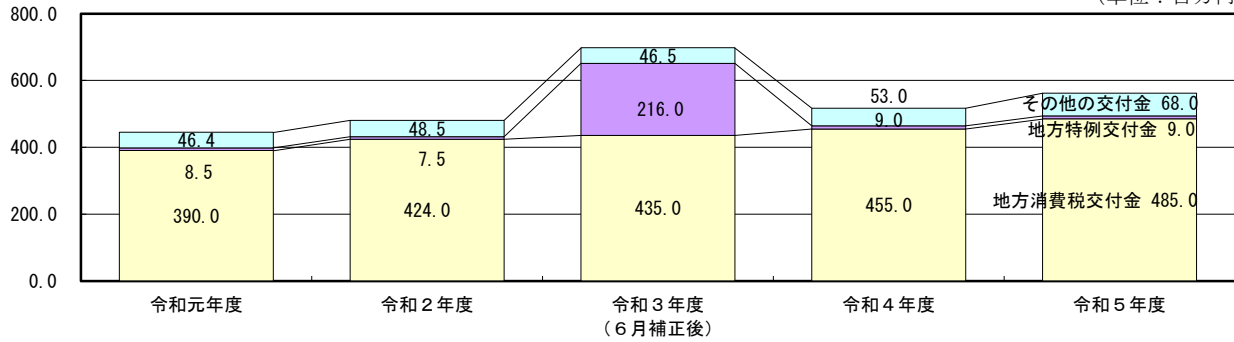
各種交付金は、合計で5億6,200万円を計上し、前年度より4,500万円の増となりました。これは、環境性能割交付金で200万円の減収を見込んだものの、株式等譲渡所得割交付金で270万円、法人事業税交付金で1,500万円、地方消費税交付金で3,000万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
利子割交付金	1,000	0.2	1,400	0.3	△ 400	△ 28.6
配当割交付金	10,000	1.8	10,300	2.0	△ 300	△ 2.9
株式等譲渡所得割交付金	13,000	2.3	10,300	2.0	2,700	26.2
法人事業税交付金	35,000	6.2	20,000	3.9	15,000	75.0
地方消費税交付金	485,000	86.3	455,000	88.0	30,000	6.6
環境性能割交付金	8,000	1.4	10,000	1.9	△ 2,000	△ 20.0
地方特例交付金	9,000	1.6	9,000	1.8	0	0.0
交通安全対策特別交付金	1,000	0.2	1,000	0.1	0	0.0
合 計	562,000	100.0	517,000	100.0	45,000	8.7

～ 各種交付金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度当初予算における地方消費税交付金（引上げ分）と社会保障施策に要する経費は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（引上げ分） **265,000 千円**

※地方消費税交付金（485,000千円）の2/2分の1/2に相当する額

【歳出】 社会保障施策に要する経費 **1,761,861 千円**

※一般財源ベース

(単位：千円)

区分	主な事業内容	予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	地域共生社会推進事業、生活困窮自立支援事業など	146,541	79,184	67,357
高齢者福祉	養護老人ホーム措置費、家族介護支援事業など	94,076	41,823	52,253
障害者福祉	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など	698,434	517,750	180,684
児童福祉	児童手当事業、保育所運営事業など	834,182	355,167	479,015
母子福祉	子どもの生活・学習支援事業、母子生活支援施設措置費など	13,571	10,083	3,488
生活保護	生活扶助事業、就労支援事業など	241,339	188,732	52,607
医療費助成	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成	115,435	64,050	51,385
社会保険	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金（人件費等除く）	964,398	186,895	777,503
保健衛生	母子保健事業、予防接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、伴走型相談支援等事業など	191,358	93,789	97,569
合 計		3,299,334	1,537,473	1,761,861

⑤地方交付税の状況

地方交付税は、36億9,000万円を計上し、前年度より2億7,000万円の増となりました。これは、普通交付税において、基準財政収入額で法人事業税交付金の増収を見込んだものの、個人市民税の減収を見込んだこと、基準財政需要額において、個別算定経費（社会福祉費、生活保護費、高齢者保健福祉費）の増加を見込んだことにより、増収を見込みました。

また、特別交付税では、地域おこし協力隊事業や地方バスの運行に要する費用などを見込みました。

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、前年度より7,000万円の増となりました。

(単位：千円・%)

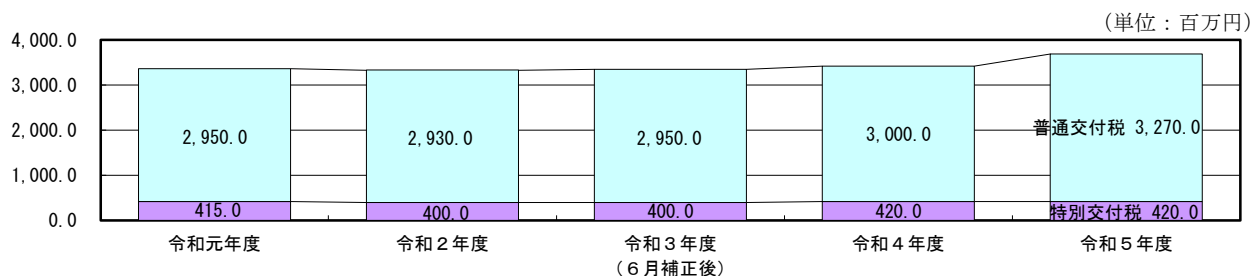
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
普通交付税	3,270,000	88.6	3,000,000	87.7	270,000	9.0
特別交付税	420,000	11.4	420,000	12.3	0	0.0
合計	3,690,000	100.0	3,420,000	100.0	270,000	7.9

※普通交付税+臨時財政対策債の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
普通交付税	3,270,000	3,000,000	270,000	9.0
臨時財政対策債	100,000	300,000	△200,000	△66.7
合計	3,370,000	3,300,000	70,000	2.1

～ 地方交付税当初予算額の推移 ～



⑥分担金及び負担金、使用料及び手数料の状況

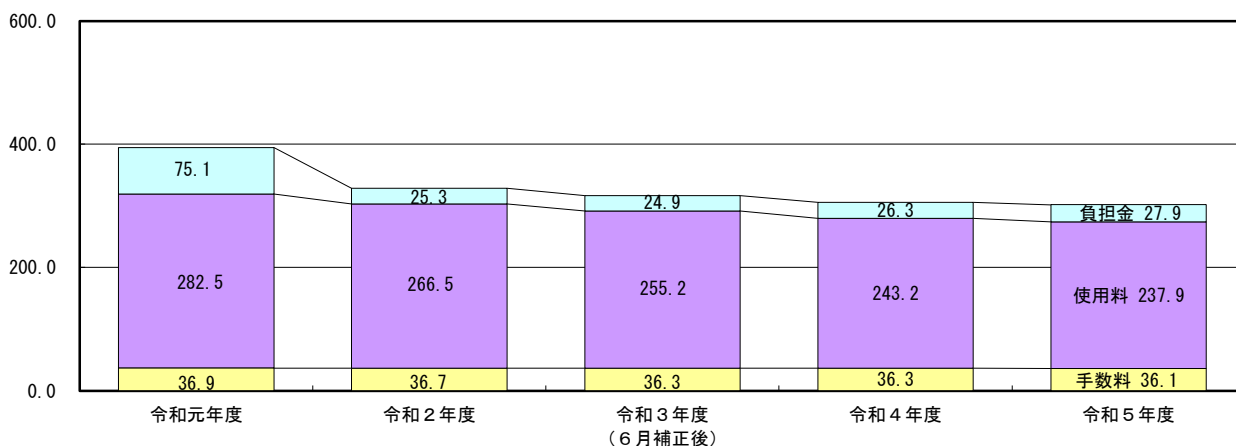
分担金及び負担金並びに使用料及び手数料は、3億193万円を計上し、前年度より382万8千円の減となりました。これは、養護老人ホーム措置費負担金で124万1千円、市営住宅使用料で204万7千円の増収を見込んだものの、都市計画使用料うち行政財産使用料で477万7千円、特定公共賃貸住宅使用料で223万2千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負担金	27,872	9.2	26,297	8.6	1,575	6.0
使用料	237,898	78.8	243,148	79.5	△5,250	△2.2
手数料	36,160	12.0	36,313	11.9	△153	△0.4
合計	301,930	100.0	305,758	100.0	△3,828	△1.3

～ 分担金、負担金、使用料及び手数料当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑦国庫支出金の状況

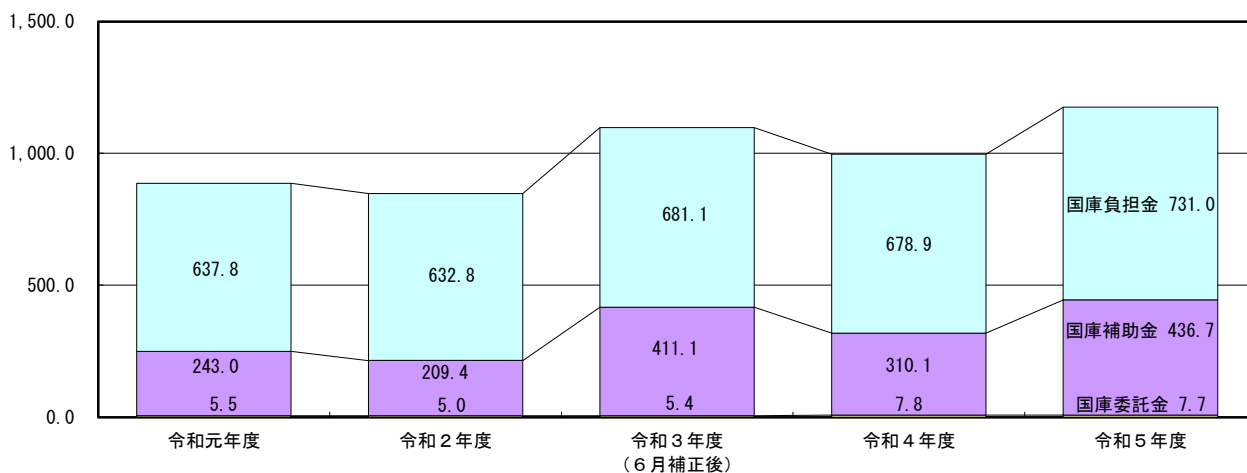
国庫支出金は、11億7,536万5千円を計上し、前年度より1億7,853万3千円の増となりました。これは、国庫負担金において、障害者自立支援給付費負担金で2,610万円、生活保護費負担金で2,641万5千円の増収を見込んだほか、国庫補助金において、地方創生臨時交付金と地方創生推進交付金で2,809万6千円の皆減を見込んだものの、デジタル田園都市国家構想交付金において、4,855万円の皆増を見込んだほか、重層的支援体制整備事業交付金で679万3千円、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金で596万5千円、学校施設環境改善交付金で9,636万2千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
国庫負担金	730,980	62.2	678,875	68.1	52,105	7.7
国庫補助金	436,707	37.1	310,110	31.1	126,597	40.8
国庫委託金	7,678	0.7	7,847	0.8	△169	△2.2
合計	1,175,365	100.0	996,832	100.0	178,533	17.9

～ 国庫支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑧県支出金の状況

県支出金は、7億3,011万5千円を計上し、前年度より2,408万円の増となりました。

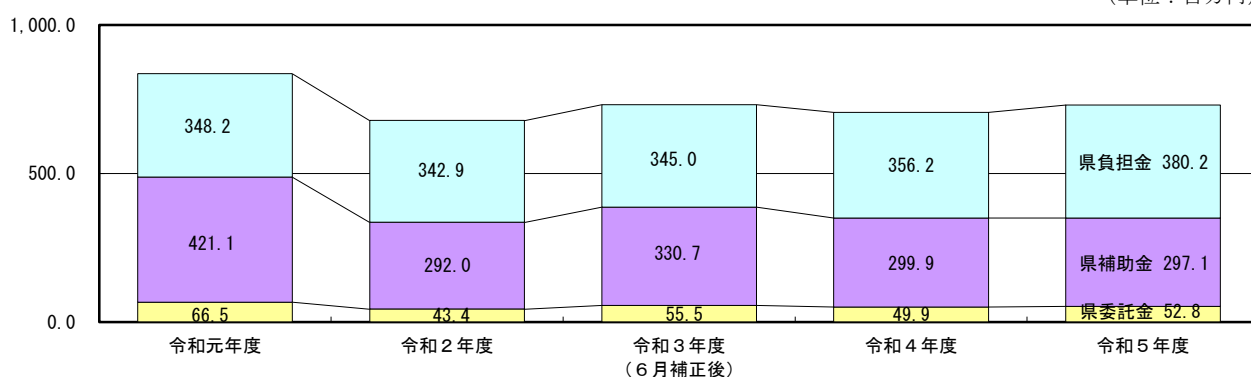
これは、県負担金において、障害者自立支援給付費等負担金で1,240万円、地籍調査費負担金で1,096万2千円の増収を見込んだほか、県補助金において、重層的支援体制整備事業交付金で293万8千円、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事業費補助金と事務費補助金で927万5千円の皆増を見込んだものの、自然公園等施設整備事業交付金で307万6千円の皆減を見込んだほか、漁港整備事業費補助金で930万1千円の減収を見込んだことに加え、県委託金において、参議院議員選挙委託金で1,500万円の皆減を見込んだものの、三重県議会議員選挙費委託金で1,150万円、基幹統計調査委託金で603万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 負 担 金	380,224	52.1	356,192	50.4	24,032	6.7
県 補 助 金	297,116	40.7	299,894	42.5	△ 2,778	△ 0.9
県 委 託 金	52,775	7.2	49,949	7.1	2,826	5.7
合 計	730,115	100.0	706,035	100.0	24,080	3.4

～ 県支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑨財産収入の状況

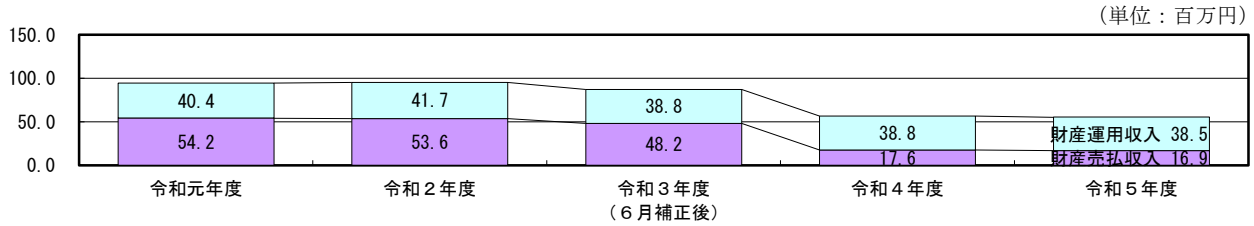
財産収入は、5,540万円を計上し、前年度より97万9千円の減となりました。

これは、財産売払収入において、生産物売払収入で16万8千円の減収を見込んだことに加え、不動産売払収入で55万1千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財 産 運 用 収 入	38,535	69.6	38,795	68.8	△ 260	△ 0.7
財 産 売 払 収 入	16,865	30.4	17,584	31.2	△ 719	△ 4.1
合 計	55,400	100.0	56,379	100.0	△ 979	△ 1.7

～ 財産収入当初予算額の推移 ～



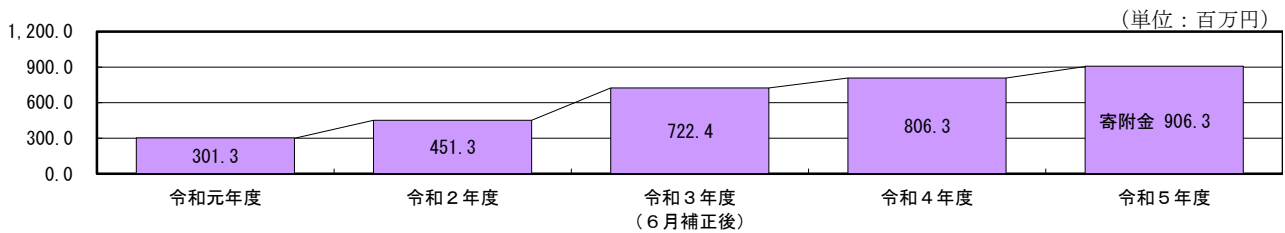
⑩寄附金の状況

寄附金は、9億630万円を計上し、前年度より9,997万円の増となりました。これは、ふるさと納税寄附金で1億円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
寄附金	906,300	100.0	806,330	100.0	99,970	12.4

～ 寄附金当初予算額の推移 ～



⑪繰入金の状況

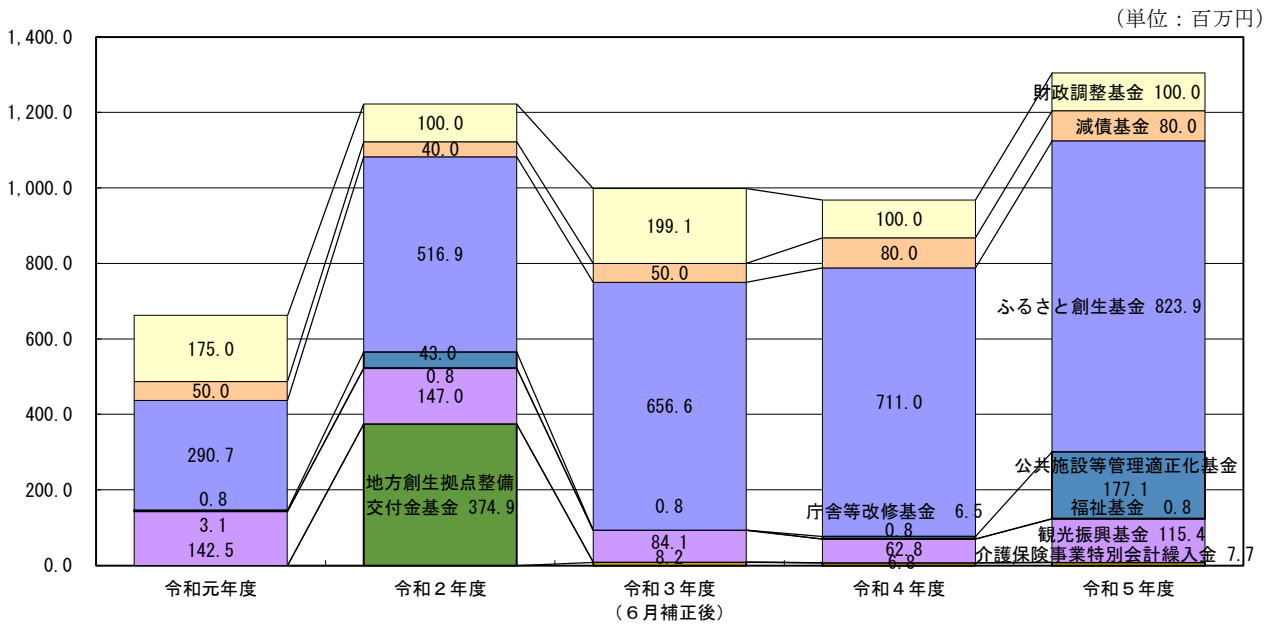
繰入金は、13億486万9千円を計上し、前年度より3億3,700万9千円の増となりました。これは、ふるさと創生基金繰入金で1億1,294万2千円の増収を見込んだほか、公共施設等管理適正化基金繰入金で1億7,061万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
特別会計繰入金	7,690	0.6	6,785	0.7	905	13.3
介護保険事業特別会計繰入金	7,690	0.6	6,785	0.7	905	13.3
基金繰入金	1,297,179	99.4	961,075	99.3	336,104	35.0
財政調整基金	100,000	7.7	100,000	10.3	0	0.0
減債基金	80,000	6.1	80,000	8.2	0	0.0
ふるさと創生基金	823,918	63.1	710,976	73.5	112,942	15.9
うちふるさと納税分	803,319	61.6	708,957	73.2	94,362	13.3
公共施設等管理適正化基金	177,072	13.6	6,462	0.7	170,610	2,640.2
福祉基金	800	0.1	800	0.1	0	0.0
観光振興基金	115,389	8.8	62,837	6.5	52,552	83.6
合計	1,304,869	100.0	967,860	100.0	337,009	34.8

※公共施設等管理適正化基金における令和4年度の金額については、庁舎等改修基金の内容を記載しています。

～ 繰入金当初予算額の推移 ～



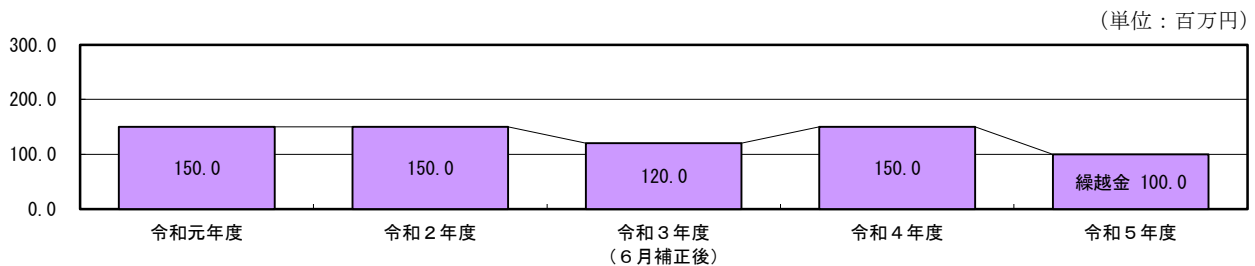
⑫繰越金の状況

繰越金は、1億円を計上し、前年度より5,000万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
繰越金	100,000	100.0	150,000	100.0	△ 50,000	△ 33.3

～ 繰越金当初予算額の推移 ～



⑬諸収入の状況

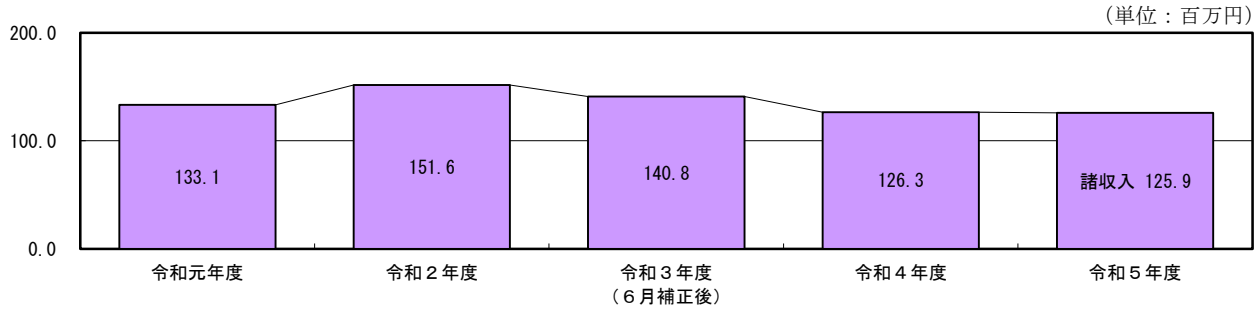
諸収入は、1億2,593万9千円を計上し、前年度より35万9千円の減となりました。

これは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金で719万2千円の皆増を見込んだほか、消防団退職報償金等で985万円、鳥羽志勢広域連合派遣職員人件費で553万4千円の増収を見込んだものの、水道企業会計人件費(退職手当)負担金で2,398万8千円の皆減を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
諸収入	125,939	100.0	126,298	100.0	△ 359	△ 0.3

～ 諸収入当初予算額の推移 ～



⑭市債の状況

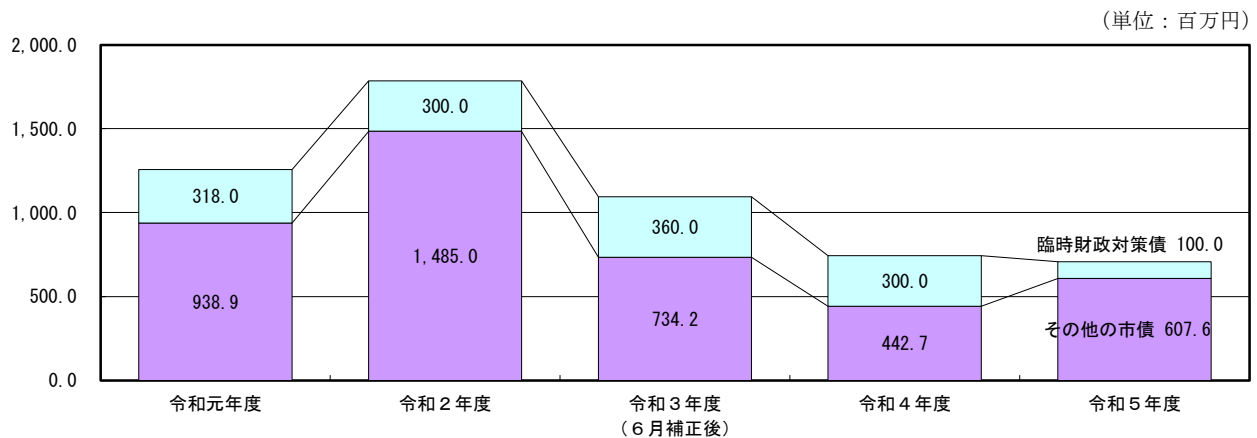
市債は、7億760万円を計上し、前年度より3,510万円の減となりました。

これは、保育所施設整備事業債で5,520万円、都市公園等整備事業債で6,430万円、教育施設整備事業債で7,570万円の増加を見込んだものの、コミュニティセンター整備事業債で1,080万円の皆減を見込んだほか、消防施設整備事業債で2,970万円、臨時財政対策債で2億円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
臨時財政対策債	100,000	14.1	300,000	40.4	△ 200,000	△ 66.7
その他の市債	607,600	85.9	442,700	59.6	164,900	37.2
うち辺地対策事業債	64,100	9.1	9,500	1.3	54,600	574.7
うち過疎対策事業債	420,400	59.4	316,600	42.6	103,800	32.8
合 計	707,600	100.0	742,700	100.0	△ 35,100	△ 4.7

～ 市債当初予算額の推移 ～



IV 一般会計歳出予算の状況

①一般会計目的別歳出予算の状況

令和5年度の一般会計歳出予算の目的別の状況は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円・%)

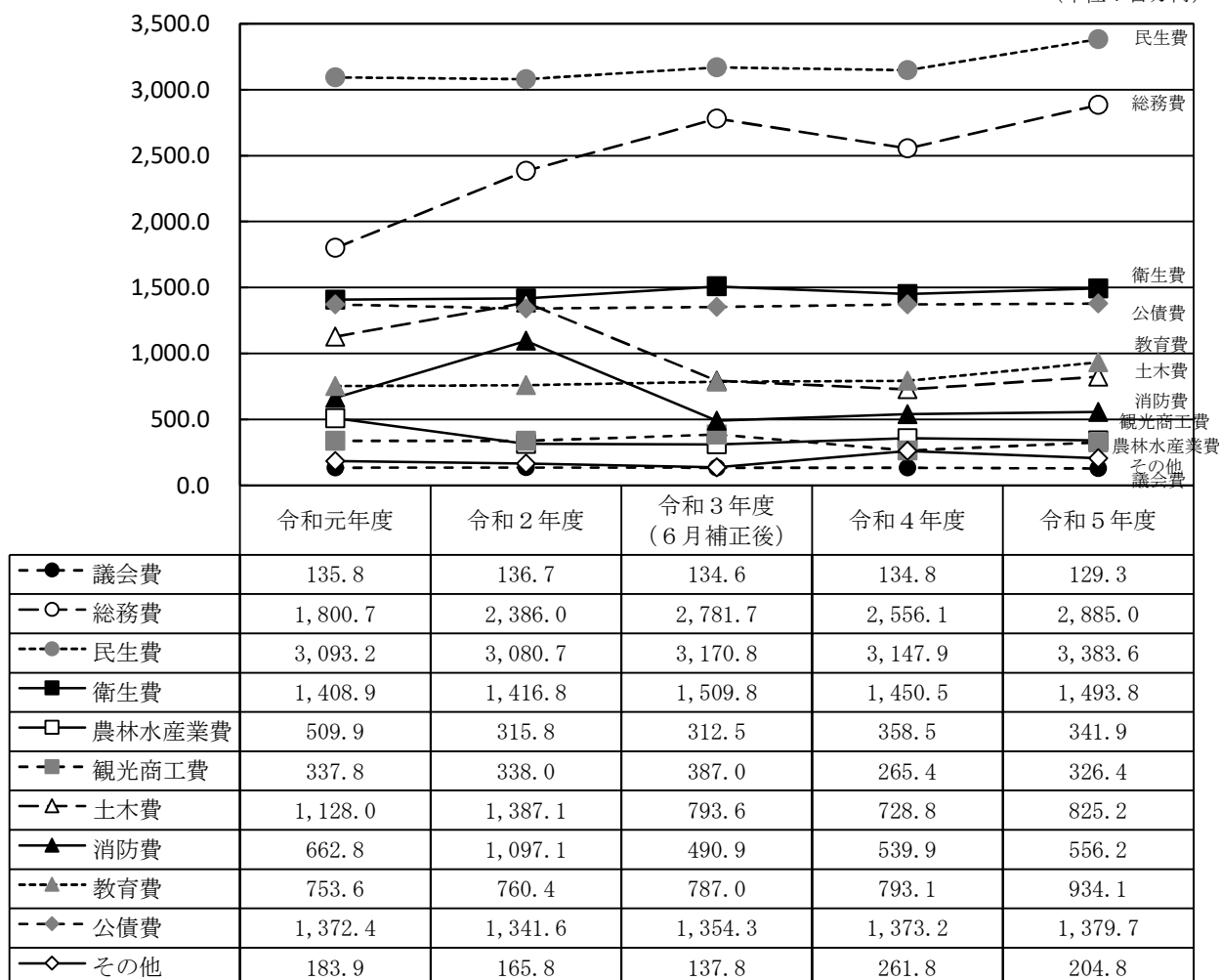
区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
議会費	129,271	1.0	134,820	1.1	△ 5,549	△ 4.1	本会議 183 各種委員会 1,648 議会一般管理経費 127,440
総務費	2,885,010	23.1	2,556,096	22.0	328,914	12.9	積立金(基金) 1,003,983 観光振興事業(積立金) 109,933 連絡所業務 33,123 地震対策推進事業 5,000 ふるさと納税推進事業 495,415 地域づくり推進事業 19,478 地域おこし協力隊事業(鳥羽なかまち) 4,363 地域おこし協力隊事業(離島振興) 7,424 集落支援事業(地域共生) 2,642 移住相談支援事業 4,516 庁内情報化推進事業 30,668 地域交通事業 116,042 三重県議会議員選挙費 14,000 鳥羽市議会議員選挙費 23,000
民生費	3,383,646	27.2	3,147,913	27.1	235,733	7.5	福祉運送事業 13,038 生活困窮者自立支援事業 23,272 国民健康保険事業特別会計繰出金 225,182 介護保険事業特別会計繰出金 439,325 後期高齢者医療特別会計繰出金 373,662 地域共生社会推進事業 40,591 老人福祉一般事業 46,833 障害者医療費公費負担事業 66,550 子ども医療費公費負担事業 38,125 障害者自立支援給付事業 632,683 児童扶養手当事業 67,269 児童手当事業 177,970 保育所運営事業 510,636 保育所施設整備事業 60,532 一人親家庭等医療費助成事業 10,760 生活扶助事業 238,520
衛生費	1,493,840	12.0	1,450,457	12.5	43,383	3.0	健康診査・がん検診事業 41,290 母子保健事業 15,479 予防接種事業 46,084 伴走型相談支援等事業 10,500 合併浄化槽普及啓発事業 12,820 地域脱炭素化促進事業 9,504 へき地診療所運営事業 318,458 市清掃センター塵埃処理事業 22,518 一般廃棄物処理事業 95,698 広域ごみ処理事業 310,730 離島一般廃棄物処理業務 68,103 し尿処理事業 181,456 水道企業会計繰出金 15,117
農林水産業費	341,908	2.7	358,485	3.1	△ 16,577	△ 4.6	農業振興鳥獣害対策事業 8,184 農業基盤整備事業 12,604 みえ森と緑の県民税事業 8,342 漁業者応援事業 4,000 種苗放流事業 9,941 海女文化継承啓発事業 3,750 離島漁業再生支援交付金事業 12,150 水産研究所維持管理業務 23,644 漁港整備事業(国補事業) 134,623 漁港整備事業(市単事業) 22,588

(単位：千円・%)

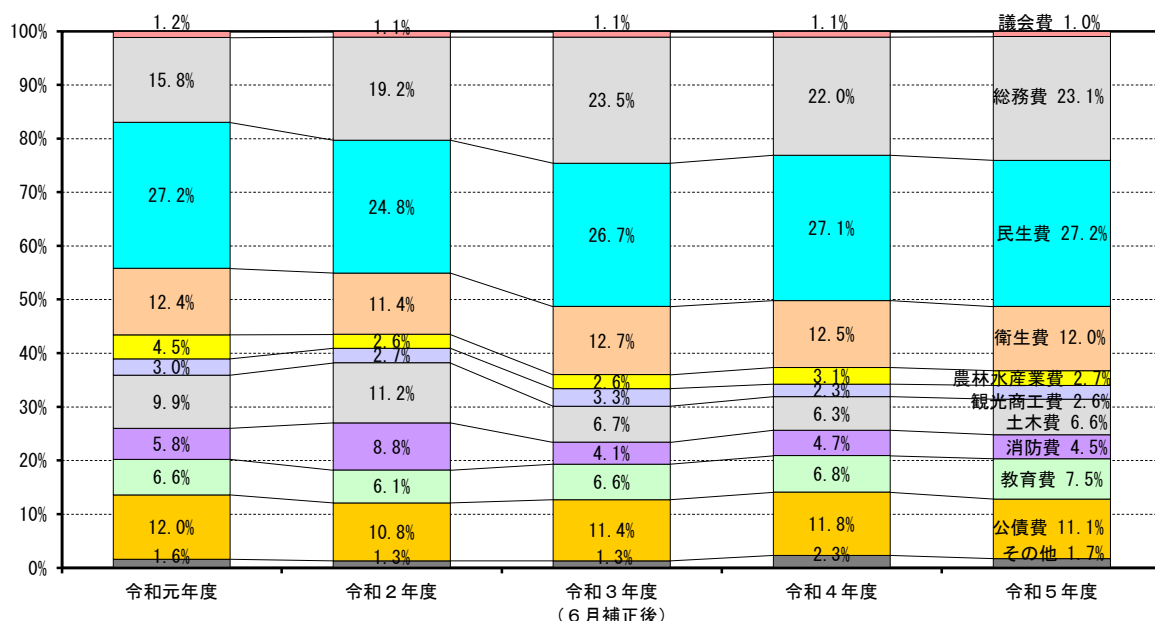
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
観光商工費	326,393	2.6	265,435	2.3	60,958	23.0	観光コンベンション機構 9,500 観光振興推進事業 78,019 鳥羽うみ文化推進事業 5,326 多様な旅行者の受入推進事業 32,145 漁業と観光の連携促進事業 9,504 離島の魅力創出事業 2,998 宿泊（観光）産業活性化事業 51,614 中小企業支援事業 3,175 商業活性化事業 1,790 地域資源活用促進事業 2,168 地域のしごと魅力発信事業 8,036 企業誘致促進事業 1,500
土 木 費	825,223	6.6	728,792	6.3	96,431	13.2	建築物耐震化促進事業 9,350 空き家活用促進事業 4,115 地籍調査事業 45,838 道路維持業務 32,378 地方道路整備（交付金）事業 140,912 河内ダム関連道路整備事業 10,000 市単道路改良事業 47,000 港湾施設整備事業 25,000 雨水公共下水道事業 18,800 都市公園整備（交付金）事業 37,152 中央公園施設整備事業 86,939 特定環境保全公共下水道事業特別会計 繰出金 96,000 市営住宅整備（交付金）事業 5,346
消 防 費	556,185	4.5	539,935	4.7	16,250	3.0	消防一般管理経費 349,720 消防通信指令業務 21,112 救急活動業務 3,276 離島救急患者搬送費補助事業 2,457 消防団活性化対策事業 49,415 消防団教養訓練事業 6,618 消防団災害防禦対策経費 14,169 消防水利整備維持管理経費 32,579 消防車両等整備維持管理経費 48,781 消防施設整備維持管理経費 21,965
教 育 費	934,046	7.5	793,077	6.8	140,969	17.8	外国語教育推進事業 15,558 学校図書館整備事業 4,754 高校生修学支援事業 4,096 小学校管理業務 130,162 小学校ICT教育推進事業 4,358 活力ある学校づくり推進事業 1,826 中学校管理業務 76,287 中学校ICT教育推進事業 2,583 活力ある学校づくり推進事業 1,267 鳥羽東中学校大規模改修事業 178,631 幼稚園管理業務 29,546 公民館維持管理事業 28,874 図書館運営事業 39,161 文化財保存推進事業 15,430 生涯スポーツ振興事業 7,174 小中学校（園）保健振興事業 17,765 運動施設管理運営事業 41,512 学校給食運営事業 99,006
災害復旧費	19,750	0.2	19,750	0.2	0	0.0	農地・農業用施設災害復旧事業 2,000 漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
公 債 費	1,379,728	11.1	1,373,240	11.8	6,488	0.5	長期債償還元金 1,337,514 長期債償還利子 41,082
諸 支 出 金	175,000	1.4	232,000	2.0	△ 57,000	△ 24.6	定期航路事業特別会計繰出金 165,000 災害援護資金貸付金 10,000
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	12,460,000	100.0	11,610,000	100.0	850,000	7.3	

～ 一般会計目的別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



～ 一般会計目的別歳出予算構成比の推移 ～



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

②一般会計性質別歳出予算の状況

令和5年度の一般会計歳出予算の性質別の状況は、下表のとおりとなりました。

～ 一般会計性質別歳出予算の状況 ～

(単位：千円・%)

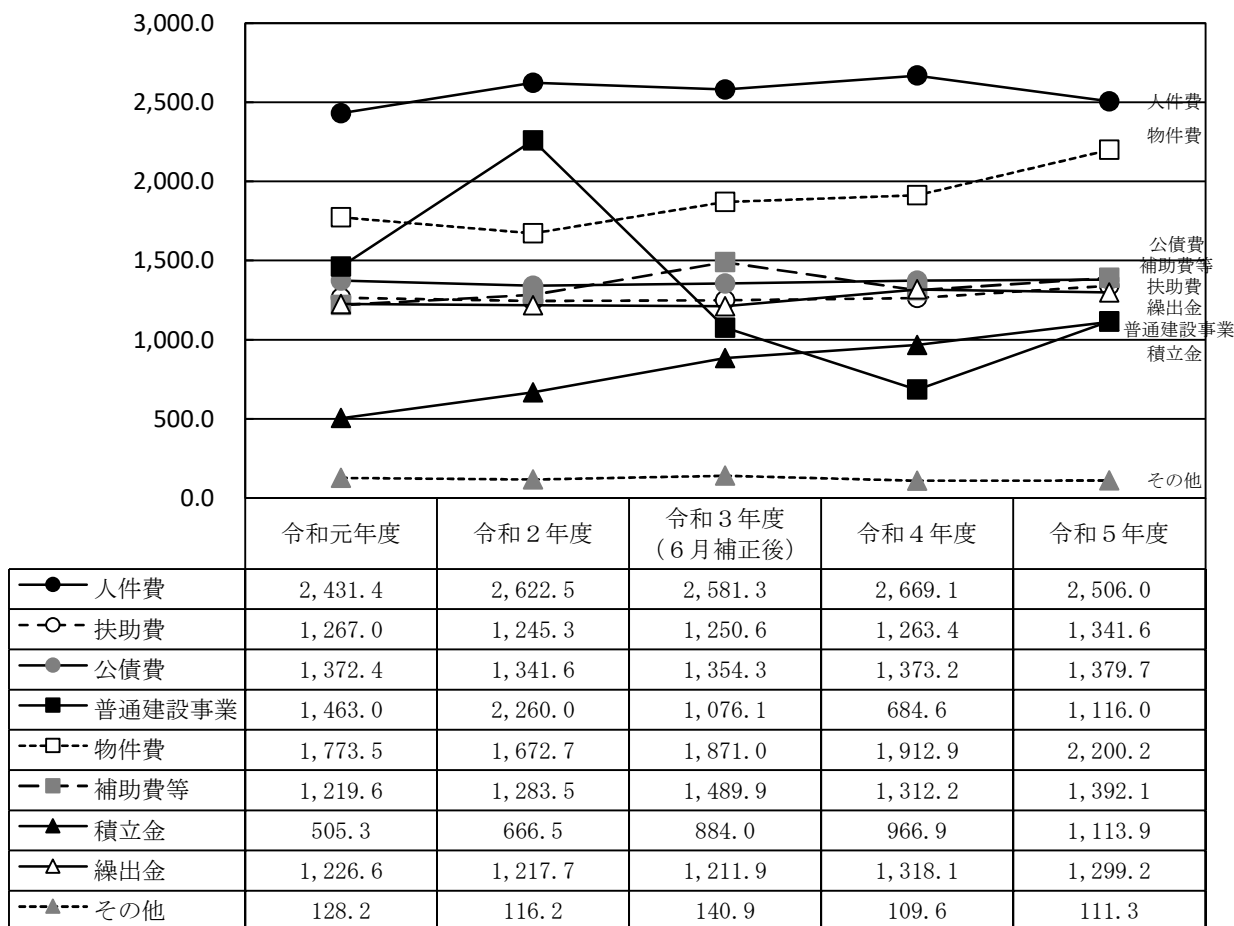
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	5,227,361	42.0	5,305,677	45.7	△ 78,316	△ 1.5	
人 件 費	2,506,014	20.1	2,669,065	23.0	△ 163,051	△ 6.1	議員報酬 54,371 一般職給 1,019,914 期末勤勉手当 394,188 職員共済費 318,311
職員給	1,607,371	12.9	1,625,455	14.0	△ 18,084	△ 1.1	
扶 助 費	1,341,619	10.8	1,263,372	10.9	78,247	6.2	障害者医療費 66,000 子ども医療費 37,500 一人親家庭等医療費 10,600 老人福祉措置費 37,274 障害者自立支援給付費 629,800 地域生活支援費 12,812 児童扶養手当 67,269 児童手当 177,970 生活扶助費 238,520 就学援助事業 10,824 学校給食運営事業 10,911
公 債 費	1,379,728	11.1	1,373,240	11.8	6,488	0.5	長期償還元金 1,337,514 長期償還利子 41,082 一時借入金利子 1,132
うち長期償還元利金	1,378,596	11.1	1,372,121	11.8	6,475	0.5	
投資的経費	1,135,728	9.1	704,398	6.1	431,330	61.2	
普通建設事業費	1,115,978	9.0	684,648	5.9	431,330	63.0	補助事業 浄化槽等設置事業 12,820 漁港整備事業(国補事業) 119,621 地方道路整備(交付金)事業 104,597 河内ダム関連道路整備事業 10,000 都市公園整備(交付金)事業 31,516 耐震性防火水槽新設工事 23,864 鳥羽東中学校大規模改修工事 178,631
(うち人件費)	30,939	0.2	33,843	0.3	△ 2,904	△ 8.6	
補助事業	544,305	4.4	436,841	3.8	107,464	24.6	単独事業 庁舎空調設備等改修工事 163,140 市単道路改良工事 47,000 中央公園施設整備事業 86,051 長岡分団格納庫整備等工事 13,170 中央公民館河内分館トイレ等改修工事 18,931
単独事業	571,673	4.6	247,807	2.1	323,866	130.7	人件費 支弁人件費 30,939
災害復旧費	19,750	0.1	19,750	0.2	0	0.0	農地・農業用施設災害復旧事業 2,000 漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
単独事業	19,750	0.1	19,750	0.2	0	0.0	

(単位：千円・%)

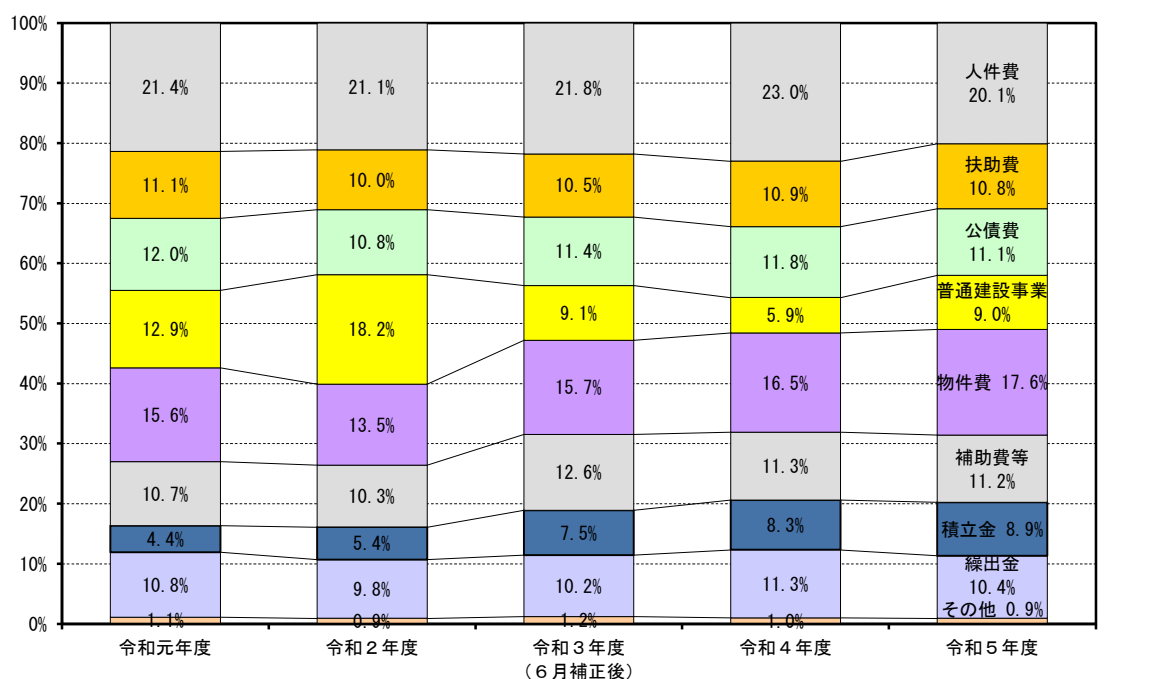
区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
その他の経費	6,096,911	48.9	5,599,925	48.2	496,986	8.9	
物件費	2,200,218	17.6	1,911,892	16.5	288,326	15.1	ふるさと納税業務手数料 164,962 地域のつながりづくり事業 19,478 総合住民情報システム使用料 38,309 かもめバス運行業務 103,158 地域交通体系検討業務 5,360 がん検診等業務 40,031 予防接種業務 44,367 長岡診療所指定管理業務 33,600 へき地診療所医薬材料費 70,000 可燃・不燃物収集業務 50,063 離島ごみ運搬業務 48,770 離島し尿等海上・陸上運搬業務 38,606 アフターコロナを見据えた観光誘客促進事業 20,000 雨水公共下水道事業 18,800 外国人英語指導業務 14,558 市運動施設指定管理業務 36,000 学校給食調理業務 60,145
維持補修費	71,473	0.6	70,878	0.6	595	0.8	公共施設等維持修繕経費 71,473
補助費等	1,392,135	11.2	1,312,203	11.3	79,932	6.1	ふるさと納税特産品 328,659 地域公共交通会議 2,150 出産子育て応援交付金 8,300 へき地医療支援機構等負担金 34,112 鳥羽志勢広域連合負担金 466,281 水道企業会計繰出金 15,117 離島漁業再生支援交付金 11,976 伊勢志摩観光コンベンション機構 9,500 鉱泉源保護管理整備費 47,114 伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金 20,000
積立金	1,113,916	8.9	966,862	8.3	147,054	15.2	
財政調整基金	276	0.0	333	0.0	△ 57	△ 17.1	職員退職手当基金 42,042
減債基金	159	0.0	163	0.0	△ 4	△ 2.5	ふるさと創生基金 905,201
その他	1,113,481	8.9	966,366	8.3	147,115	15.2	都市計画事業基金 56,208 観光振興基金 109,969
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	災害援護資金 10,000
繰出金	1,299,169	10.4	1,318,090	11.3	△ 18,921	△ 1.4	国民健康保険事業 225,182 介護保険事業 439,325 後期高齢者医療 373,662 特定環境保全公共下水道事業 96,000 定期航路事業 165,000
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	12,460,000	100.0	11,610,000	100.0	850,000	7.3	

～ 一般会計性質別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



～ 一般会計性質別歳出予算構成比の推移 ～



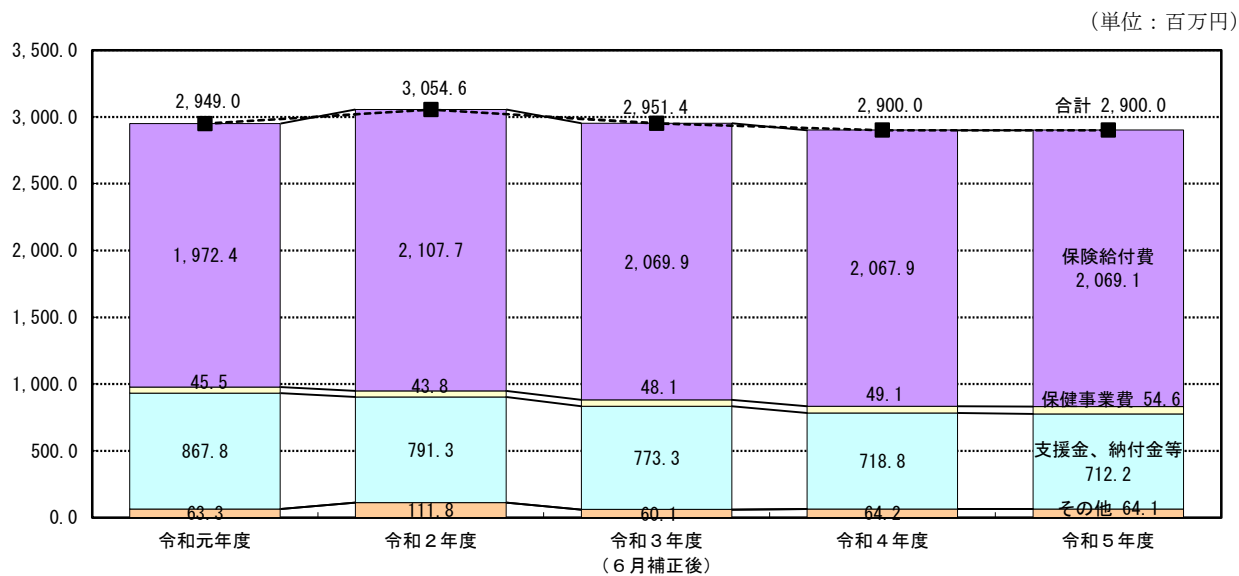
その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

V 特別会計予算の状況

①国民健康保険事業特別会計予算の状況

国民健康保険事業特別会計予算は、29億円を計上し、前年度と同額となりました。

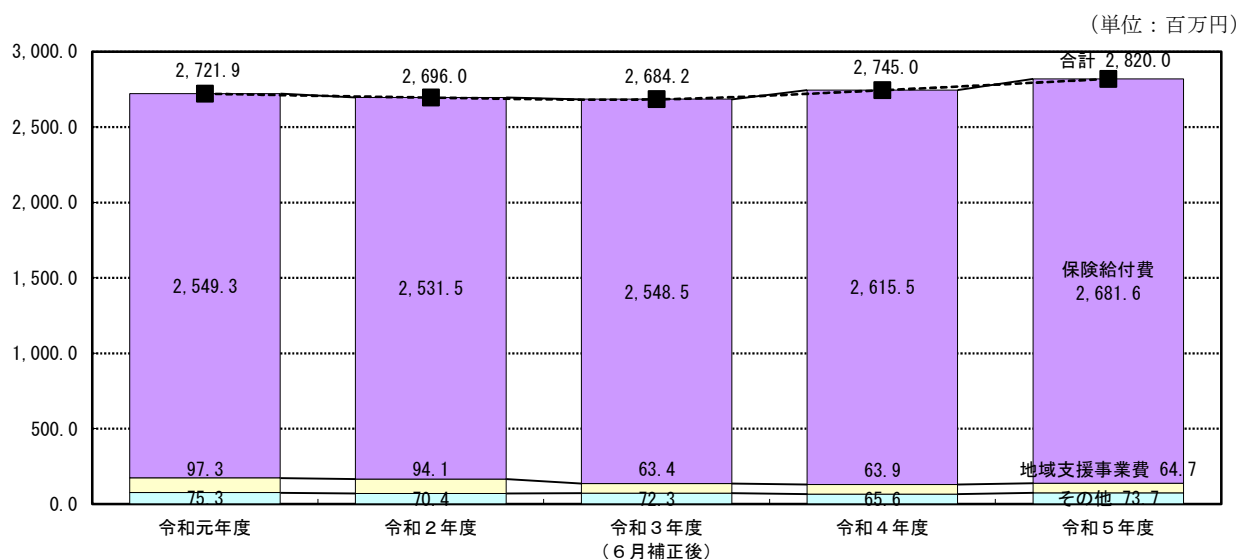
～ 国民健康保険事業特別会計予算の推移 ～



②介護保険事業特別会計予算の状況

介護保険事業特別会計予算は、28億2,000万円を計上し、前年度より7,500万円の増となりました。

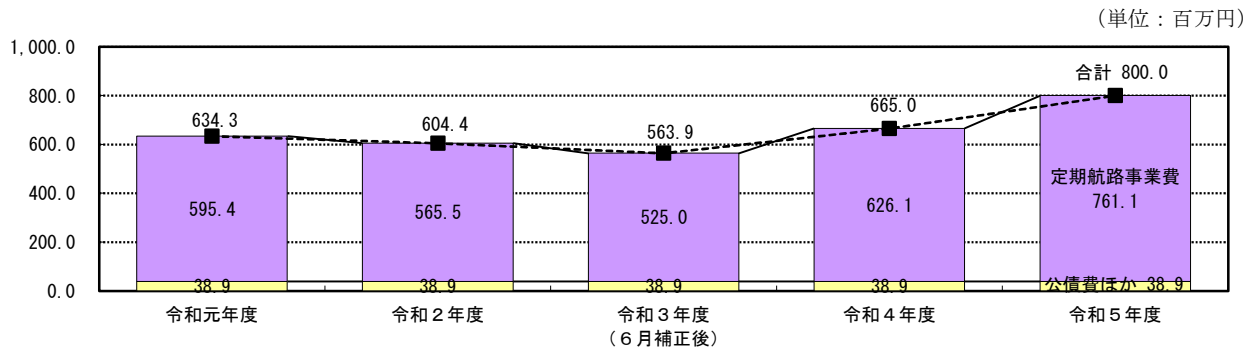
～ 介護保険事業特別会計予算の推移 ～



③定期航路事業特別会計予算の状況

定期航路事業特別会計予算は、8億円を計上し、船舶建造費を拡充したため、前年度より1億3,500万円の増となりました。

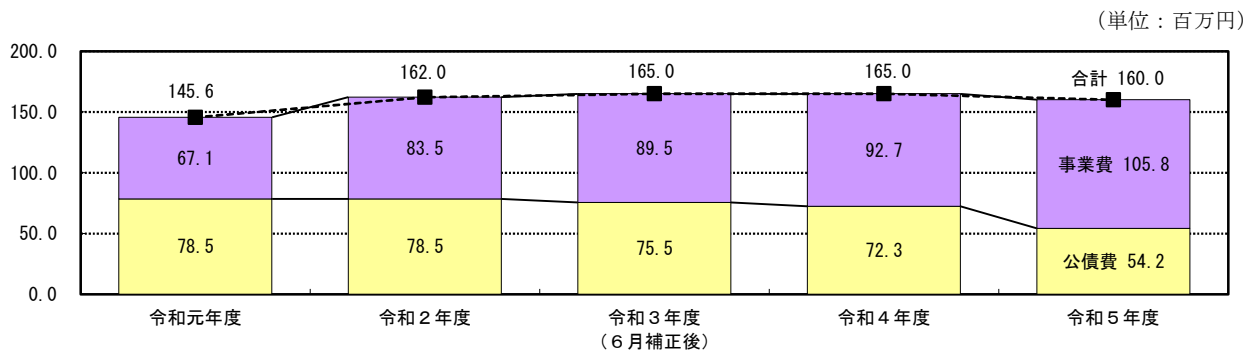
～ 定期航路事業特別会計予算の推移 ～



④特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の状況

特定環境保全公共下水道事業特別会計予算は、1億6,000万円を計上し、前年度より500万円の減となりました。

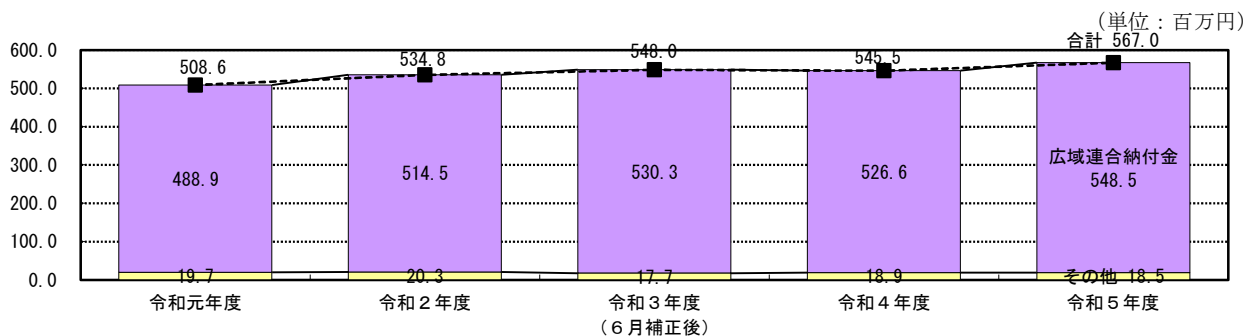
～ 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の推移 ～



⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、5億6,700万円を計上し、前年度より2,150万円の増となりました。

～ 後期高齢者医療特別会計予算の推移 ～



VI 基金現在高の状況

①基金現在高の状況

基金現在高の状況は、下表のとおりです。

～ 基金現在高の状況 ～

(1) 積立基金

(単位：千円)

区	分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中の増減		令和5年度末 現在高見込額															
			積立額	取崩額																
財	政	調	整	基	金	886,418	276	100,000	786,694											
減	債	基	金			528,544	159	80,000	448,703											
職	員	退	職	手	当	基	金	162,135	42,042	0	204,177									
奨	学	基	金			1,673	0	0	1,673											
ふ	る	さ	と	創	生	基	金	844,122	905,201	823,918	925,405									
福	祉	基	金			3,150	1	800	2,351											
公	共	施	設	等	管	理	適	正	化	基	金	230,552	60	177,072	53,540					
中	山	間	ふ	る	さ	と	・	水	と	土	保	全	基	金	1	0	0	1		
観	光	振	興	基	金			138,458	109,969	115,389	133,038									
都	市	計	画	事	業	基	金	457,938	56,208	0	514,146									
み	え	森	と	緑	の	県	民	税	市	町	交	付	金	基	金	1,829	0	0	1,829	
森	林	環	境	譲	与	税	基	金					552	0	0	552				
一		般		会	計	分	合	計	3,255,372	1,113,916	1,297,179	3,072,109								
国	民	健	康	保	険	支	払	準	備	基	金	30,264	6	20,000	10,270					
国	民	健	康	保	険	高	額	医	療	費	資	金	貸	付	基	金	517	1	0	518
国	民	健	康	保	険	出	産	費	資	金	貸	付	基	金	3,016	1	0	3,017		
国		民		健	康	保	険	事	業	特	別	会	計	分	合	計	33,797	8	20,000	13,805
定	期	航	路	事	業	職	員	退	職	基	金	1	0	0	1					
定	期	航	路	事	業	減	債	基	金			967	1	0	968					
定		期		航	路	事	業	特	別	会	計	分	合	計	968	1	0	969		
介	護	保	険	給	付	支	払	準	備	基	金	25,008	2	0	25,010					
介		護		保	険	事	業	特	別	会	計	分	合	計	25,008	2	0	25,010		

(2) 定額運用基金

(単位：千円、㎡)

区	分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中の増減		令和5年度末 現在高見込額	
			積立額	取崩額		
土	現	金	65,000	0	0	65,000
	土	地	87.66	0	0	87.66
	土	地	5,560	0	0	5,560